



11 ICT サービスの提供による環境負荷低減

ICT サービスによる日本全体のエネルギー消費量および削減量の試算

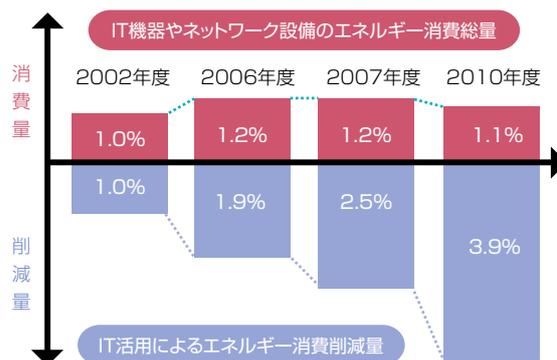
NTTグループ（持株会社）の試算では、2007年度のICT機器やネットワーク設備のエネルギー消費量は日本の総エネルギー消費量の1.2%にあたり、ICT利用によるエネルギー削減量は2.5%となります（図1）。

今後の更なるブロードバンドICT普及に伴うICT利用の拡大（テレワークなどの人の移動の減少、電子商取引による物流の簡素化、メディアの電子情報化など）にとって、2010年度には、消費量1.1%に対し、削減量は3.9%になると見込んでいます（図1）。これは、首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）の全世帯で消費される1年間のエネルギー消費量とほぼ同じになります。

また、NTTグループは、ICTサービスの提供によって社会全体の環境負荷の低減に貢献する活動の指針と

して、2006年5月に「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定しました（P8参照）。

図1 ICTサービスによる日本全体のエネルギー消費量および削減量



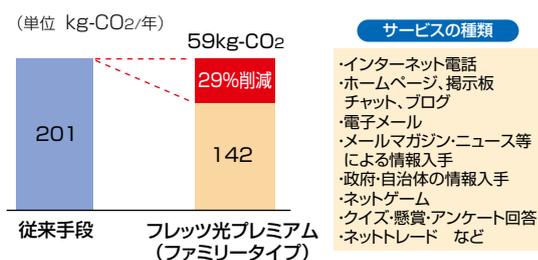
情報通信サービスにおける環境負荷低減

フレッツ光プレミアム（ファミリータイプ）による環境負荷低減

ICTの普及による環境負荷の低減効果を具体的に示すために、NTT西日本グループが光ブロードバンドサービスとして提供している「フレッツ光プレミアム（ファミリータイプ）」の環境に及ぼす影響を評価しました。インターネット電話やホームページ、電子メールなど19種類のサービスについて、従来手段とCO2排出量を比較したところ、1回あたりの年間排出削減量は59kg-CO2となり、29%削減することができます（図1）。

今後もNTT西日本グループの提供するICTサービスによる環境負荷低減評価を計画しています。

図1 フレッツ光プレミアム（ファミリータイプ）による環境負荷低減効果試算

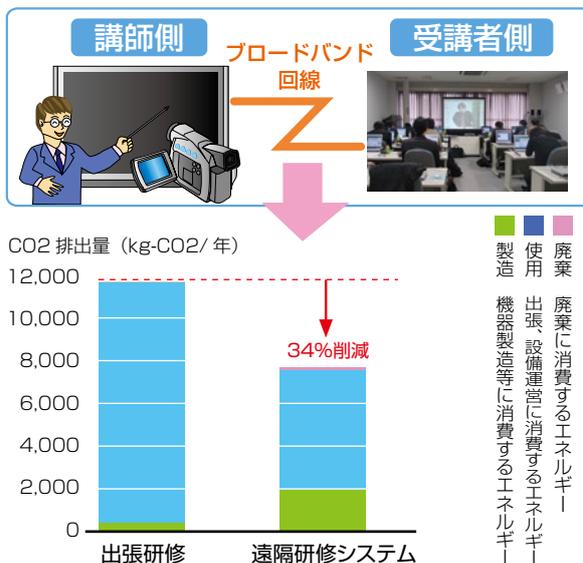


※ NTT情報流通基盤総合研究所による試算

遠隔研修システムによる環境負荷低減

グループ会社であるNTTラーニングシステムズ(株)が開発したeラーニングのメリットを統合した双方向ライブ型の画期的な遠隔研修システムを環境教育研修でも利用することにより、環境負荷の低減に努めています（図2）。

図2 遠隔研修システムによる環境負荷低減効果試算



21 支店、87 名が大阪に出張参加した場合と遠隔研修にて参加した場合の比較



i タウンページ

i タウンページによる環境負荷低減

i タウンページは、NTT番号情報株式会社が提供する企業や店舗の電話番号情報を基本としたさまざまな情報をインターネットで検索できるサービスです(図1)。パソコン以外でも、携帯電話などインターネットへつながる環境であれば誰でもご利用いただけるため、電話番号検索の効率化という側面とともに、紙資源や消費エネルギーの大幅な削減が期待できます。

図1 i タウンページサイト



環境ソリューション

環境ソリューションによる環境負荷低減

お客様が環境問題に取り組むに当たり、NTT西日本が様々な支援をする為、ソリューションメニューと提供しています。環境ソリューションは、環境への貢献だけでなく、コスト削減や業務効率化の効果をもたらします。

まず初めに、お客様の状況や課題をインタビューさせて頂き、その結果に応じて最適な内容をご提案しま

す。例えば「何から取り組めばいいのか分からない」といった課題には、現状分析から方針策定、具体的な実行計画の立案などをサポートします。

また、「CO₂排出量の具体的な削減手段が分からない」といった課題をお持ちのお客様には、テレビ会議やeラーニングといった省エネ/省資源ソリューションをご提供しています(図1)。

その他、「CO₂排出量の算定の基となるデータを効率的に管理したい」というお客様には、「環境情報管理システム」の導入をご提案します。

ICTによる課題解決のイメージ例として、テレビ会議システムやeラーニングシステムの活用です(図2)。これらのシステムを活用することにより、移動に掛かる時間とコストを削減することができます。

図1 NTT西日本の環境ソリューションメニュー

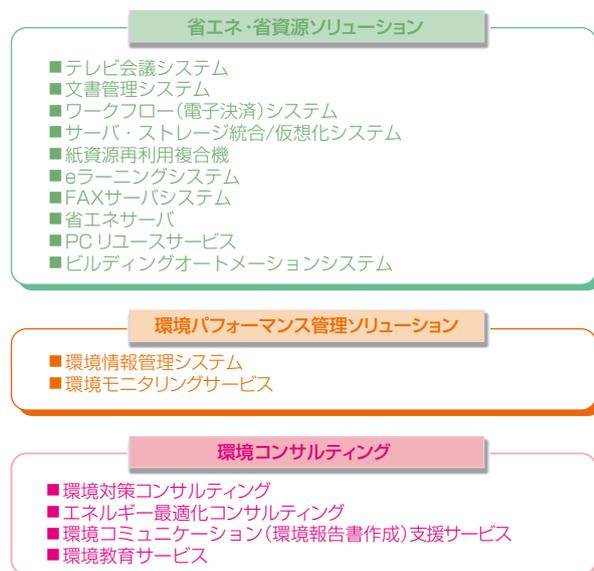


図2 ICTによる課題解決のイメージ例

